

1. 内政

(1) 大統領選決選投票の公示

5日、最高選挙裁判所は、大統領・副大統領選挙の決選投票を10月25日に実施する旨公示した。また、9月6日の総選挙時に投票用紙の焼却等の選挙妨害や不正が行われたことを受けて、10月5日、最高選挙裁判所は、エル・プロGRESO県モラサン市、サンタ・ロサ県プエブロ・ヌエボ・ビニャス市等の計11市において、選挙のやり直しを発表した。

(2) モンソン元副大統領私設秘書の逮捕

5日、脱税汚職組織「ラ・リネア」の主犯格として、税関における汚職に関与した容疑で本年4月に逮捕状が出されていたモンソン氏（バルデッティ元大統領の私設秘書）が検察庁に出頭した。モンソン氏は、罪を認める一方、同氏は「ラ・リネア」のリーダーではなく、ペレス・モリーナ前大統領及びバルデッティ元副大統領の許可・承認に基づいて汚職が行われていた旨供述した。

(3) 脱税汚職

税関における脱税汚職組織「ラ・リネア」を巡る事件で、既に政府高官が逮捕されているが、アルダナ検事総長は、同組織に関与していた企業関係者は1,500名に上る可能性があるとして発表した。

(4) 大統領選決選投票

25日、大統領選決選投票が実施され、モラレス国民集中戦線（FCN）候補が次期大統領に選出された。モラレス次期大統領は、2016年1月に発足する新政権では、汚職対策、病院における医薬品の不足及び教育システムの改善に取り組む旨述べた。26日時点の最高選挙裁判所発表の暫定結果（開票率100%）は以下の通り。

- ・モラレス国民集中戦線（FCN）候補----- 2,750,847 票（67.44%）
 - ・トーレス国民希望党（UNE）候補----- 1,328,381 票（32.56%）
- 投票率：56.32%、有効票率95.85%、無効票率2.49%、白票率1.66%

2. 外交

(1) モラレス外務大臣による国連総会演説

3日、モラレス外務大臣は、国連総会において一般討論演説を行った。モラレス外務大臣は、グアテマラの子供が米国に不法に移民した親に会いに行くため、危険を冒して移民を試みている現状について述べた上で、米国における統合的移民改革は不可避であると述べた。

(2) 対米関係

8日、シャノン米國務省参事官がグアテマラを訪れ、マルドナド大統領と会談を行った。同会談において、シャノン参事官は、同大統領の就任を祝した上で、「グアテマラは、民主主義、平和及び福祉を約束した友人のようである」と述べた。また、サンタ・カタリーナ・ピヌラ市の地滑り被害について、弔意を表すと共に、支援を約束した。

16日、ヒギンボトム米國務副長官がグアテマラを訪れ、マルドナド大統領と会談を行った。同会談では、二国間関係（移民や違法活動の取締り等）や「中米北部三角形繁栄のための同盟計画」の進捗状況について協議した。

(3) クエバス駐ロサンゼルス総領事の解任

9日、大統領府広報庁は、クエバス駐ロサンゼルス総領事を10月30日付けで解任する旨発表した。クエバス総領事は、2012年～2014年のペレス・モリーナ政権時に大統領府広報長官を務めた人物であるが、健康上の理由により、同職を辞任し、駐ロサンゼルス総領事に就任していた。しかし、在留グアテマラ人より、領事サービスの悪化や公金浪費等の批判を受けていた。

3. 経済

(1) 政策金利の引き下げ

グアテマラ中央銀行 (Banguat) は、政策金利を 3.25% から 3.00% へ引き下げる旨発表した (2005 年以來の低水準)。政策金利引き下げの理由として、世界経済が順調に回復している一方、グアテマラ経済に影響を与えうる一次産品の国際価格が低水準にあること、また、8月のインフレ率が 1.96% であり、インフレターゲット (4%) を下回っていることを挙げた。なお、9月のインフレ率は 1.88% に下落した。

(2) 海外直接投資額

グアテマラ中央銀行 (Banguat) の発表によれば、本年上半期の対グアテマラ海外直接投資額 (FDI) は 548.8 百万米ドルとなった。エネルギー部門が最も多く、米国やコロンビア、イスラエルを中心に計 216.3 百万米ドル (FDI 全体の 39.4%) の投資が行われた。次いで、商業部門に計 89.8 百万米ドル (FDI 全体の 16.4%) の投資が行われた。

対グアテマラ主要投資国は、米国 (207.2 百万米ドル)、コロンビア (80.8 百万米ドル)、メキシコ (65.0 百万米ドル)、スペイン (29.7 百万米ドル)、ルクセンブルク (26.3 百万米ドル)、ドイツ (19.5 百万米ドル)、イスラエル (15.2 百万米ドル)、カナダ (15.1 百万米ドル)、韓国 (15.0 百万米ドル)。ダビド経済省投資促進局 (Invest in Guatemala) 代表は、「本年 4 月以降の政治的混乱は対グアテマラ投資に影響を及ぼさなかった」と述べた。

(3) グアテマラの競争力

9月30日に世界経済フォーラムが発表した「グローバル競争力指標 2015-2016」(マクロ経済やインフラ環境、教育水準、市場の効率性、市場規模等の情報を基に算定した指標) によれば、グアテマラの競争力は調査対象国 140 か国中 78 位と評価された。なお、メキシ

コは 57 位、エルサルバドルは 95 位、ホンジュラスは 88 位、ニカラグア 108 位、コスタリカ 52 位、パナマは 50 位となった。

(4) 観光庁の改革

5 日、ボニファス観光庁長官（本年 9 月 25 日に就任）は、観光庁が今後 3 か月間に取り組むべき優先課題として、観光庁の内部監査、会計検査院による監査及び行政整理を挙げた。また、ボニファス長官は、不要なポストに就いている職員計 50 名の解雇を決定し、それにより 1.6 百万ケツアル（約 20.8 万米ドル）を削減できる旨述べた。

(5) フランス商工会議所の開設

9 月下旬、グアテマラ・フランス商工会議所の開所式が行われた。同商工会議所は、フランス企業、グアテマラ企業、経済省投資促進局、グアテマラ工業会議所等のイニシアティブにより開設され、今後、年に少なくとも 10 回、企業関係者を招いた会合を実施する予定である旨発表した。

(6) ECLAC による経済見通し

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）の発表によれば、2015 年のラテンアメリカ・カリブ地域の経済成長率が▲0.3%となる見通しである。ECLAC は、ラテンアメリカ・カリブ地域の経済の低迷の理由として、内需の弱さ、中国を中心とする新興国の経済成長の減速、ドル高等を挙げた。一方、2015 年のグアテマラの経済成長率は 3.8%となる見通し。

(7) マキラ（保税加工区）

6 日、メンデス・ヘルブルヘル経済大臣は、今国会会期中に「フリーゾーン法」及び「輸出業及びマキラ促進開発法」の改正案を提出する予定である旨述べた。WTO の要請により、本年末までに輸出助成が撤廃され、マキラ（保税加工区）が閉鎖に追い込まれる予定であるが、メンデス・ヘルブルヘル経済大臣は、同改正案が可決すれば、雇用を守ることができると説明している。

(8) 建設セクターの成長

中央銀行によれば、建設セクターは、2008 年～2009 年の経済危機の際に最も影響を受けたセクターのひとつであるが、最近は高成長を続けており、本年上半期の成長率は、前年同期比で 5.8%を記録した。

(9) レインフォレスト・アライアンスによる認証

10 月初旬、ホテル・パンアメリカンやポルタ・ホテル等、グアテマラ国内の計 17 のホテルがレインフォレスト・アライアンス（国際 NGO）による認証（持続可能な観光）を取得した。

(10) TPP によるグアテマラ産業への影響

当地主要紙プレンサ・リブレ紙によれば、グアテマラの衣類繊維セクターは、TPP により、ベトナムが対米輸出で競争力を増し、グアテマラ産衣類・繊維製品の対米輸出に影響を与える可能性を懸念している旨報じた。

(11) 海外送金の増加

本年9月の国外出稼ぎグアテマラ人等(主に米国)からの送金額は、538百万米ドルに上り、前年同月比で17%増加した。

(12) グアテマラ韓国商工会議所の開設

13日、グアテマラ韓国商工会議所開設準備委員会は、11月10日にグアテマラ市において、ビジネスフォーラム「Doing Business KoreaGT 2015」を開催する予定である旨発表した。また、同フォーラムにおいて、グアテマラ韓国商工会議所の開設を正式発表する旨伝えた。

◇主要経済指標◇

	2015年			2014年	2013年
	10月	9月	8月		
インフレ率(前年同月比)	未発表	1.88%	1.96%	2.95%	4.39%
貿易収支(百万ドル)	未発表	未発表	△569.6	△7,477.6	△7,493.1
輸出(百万ドル)	未発表	未発表	884.0	10,804.1	10,024.8
輸入(百万ドル)	未発表	未発表	1,453.6	18,281.7	17,517.9
外貨準備高(百万ドル)	未発表	7,536.1	7,572.6	7,333.4	7,272.6
外国からの送金(百万ドル)	未発表	538.3	527.3	5,544.1	5,105.2
為替レート(対ドル月平均)	7.68	7.69	7.65	7.73	7.86

(出所：中銀、国立統計局)

注) 2013年及び2014年の為替レートは年平均

4. 治安・社会

(1) 大規模地滑りの発生

1日、グアテマラ県サンタ・カタリーナ・ピヌラ市カンブライII地区において、大規模な地滑りが発生した。13日時点の国家災害対策調整委員会(CONRED)の発表によれば、死者280名、負傷者27名、避難住民407名の被害が生じた。コラド通信インフラ住宅大臣は、被災者のために住宅を150軒建設する予定である旨発表した。

(2) 人身売買

グアテマラでは、人身売買が問題となっており、中でも青少年の労働搾取及び性的搾取の被害が多い。検察庁によれば、本年1月から9月までに75名の子供が労働搾取から、14名の青年・少女が性的搾取から救出された。

(3) 14歳未満の女性の結婚

「少女のための協議会」の発表によれば、2013年の14歳未満の女性による結婚は1,015件であることが明らかとなった。9日、同協議会は、18歳未満の女性による結婚を禁止する法案を可決すべきとの見解を示した。マチカドUN Womenグアテマラ事務所代表は、18歳未満の女性は保護の対象とすべきであると述べた。

(4) バイクの盗難の増加

国家文民警察 (PNC) によれば、本年 1 月から 8 月までのバイクの盗難被害件数は 4,228 件である。捜査当局によれば、首都、ペテン県、エスクイントラ県及びウエウエテナンゴ県において被害が多く、首都においては、6 つの組織が犯罪に関与している。

(5) 殺人発生件数

法医学研究所の発表によれば、昨年の 1 月から 9 月までの殺人発生件数は 4,446 件であったのに対し、本年同期の殺人発生件数は 4,281 件であり、3.7%減少した。

(了)